

日本統治期の朝鮮漁業の評価をめぐって

藤井 賢二

はじめに

日韓の歴史認識の違いは、日本統治期の朝鮮漁業の評価をめぐってもきわめて大きい。1952年、韓国政府は李承晩ライン宣言を発し、広大な水域から日本漁船を排除しようとした。宣言後の対日覚書で韓国政府は、「日本は韓国水域の漁業を事実上独占し、韓国水産業を萎縮させ、更に現在の韓国には近代化した漁船が殆どないという事実でも知悉し得る韓国水産業界を原始状態に放置した」と朝鮮総督府の漁業政策を非難した(1)。これに対して、かつて済州島で水産加工業を営んでいた衆議院議員の石原圓吉は国会で次のように述べた。

朝鮮の漁業は明治時代以前より日本の漁業者が全部開発したのでありまして、(略-藤井-)従つて現在でも朝鮮の海岸の津々浦々には日本人の所有地、根拠地その他種々の設備もあるわけであります。また明治時代から今日まで生存してやつているところの人は、日本の漁業の指導を非常にありがたく感じつつある。しかも日本の漁業の指導のために、朝鮮の海岸の漁民が全部生活の安定を得たという喜びは、今も持つておるのでありまして、こういうことを今の李承晩初め政府は知らない。その関係から、ただ表面の論議のみにとどまつておると思うのでありますが、私はこの際、日本の古い漁業経営者と朝鮮の漁村の古老の人々とが十分懇談することができたならば、朝鮮の情勢は一変すると思うのであります。(2)

韓国は、日本人漁業者が朝鮮人漁業者を差別・収奪したと強調し、日本人漁業者と朝鮮人漁業者の関係を敵対と捉えた。これに対して戦後朝鮮半島から引き揚げた日本人水産関係者は、日本統治期における朝鮮の水産開発は朝鮮人にとっても恩恵であったと評価し、日本人漁業者と朝鮮人漁業者の関係を協調と捉えたのである(3)。

本稿は、日韓の歴史認識の違いを考えるために、日本統治期の朝鮮半島における日本人漁業者の動向や朝鮮総督府の漁業政策を具体的に検討しようとするものである。

I 朝鮮海水産組合と朝鮮人漁業者

1902年3月29日、「外国領海水産組合法(法律第35号)」が公布された。この法律はロシアの漁業規制に対抗して日本人漁業者の保護育成を企図したものであったが、朝鮮半島沿岸で操業する日本人漁民を組織した朝鮮海水産組合の設立をもたらした。外務農商務両大臣が設置を命じて起草された定款が1902年11月25日に認可され、翌年2月の創立総会を経て同組合が設立されたのである。定款には第1条で「本組合は韓国沿海を以て営業区域とする漁業者を以て組織す」とあり、第2条で「組合員の保護取締及遭難救済をなすこと」が業務の筆頭に掲げられていた(4)。同組合の本部は釜山に、支部は元山・馬山・木浦・仁川に置かれた。朝鮮海水産組合の前身は、1897年2月に釜山で自主的に設立された互助

組織の朝鮮漁業協会、そして同協会を吸収して 1900 年 6 月 22 日に成立した朝鮮海通漁組合聯合会である。同聯合会は、日本政府の指示によって西日本 15 府県の通漁組合を連合したものであった(5)。

日本人の朝鮮通漁は 1876 年の日朝修好条規締結以後増加し、1889 年に締結された「日本朝鮮両国通漁規則」によって漁業免許や漁業税など朝鮮通漁の規制が整備された。これらの規制は煩雑で、朝鮮海通漁組合聯合会は朝鮮通漁に必要な手続きの代行機関の役割も担っていた(6)。しかし、同聯合会の組織自体も各府県の通漁組合と釜山の聯合会からなる複雑なものであった。同聯合会が朝鮮海水産組合へと改組されたのは、組織を一本化して日本人通漁漁業者の組合費負担軽減を図るためでもあった(7)。

朝鮮海水産組合が設立された 1902 年以降の時期は、日本人による移住漁村建設が進んだ時期にあたる。1911 年 1 月 15 日に朝鮮海水産組合が朝鮮総督に宛てた具申書では、「朝鮮海に於ける内地漁業者の情勢を案ずるに、今や既に通漁時代を経過し去りて移住時代に推移し来たりたる」と現状を分析している(8)。「通漁時代」から「移住時代」への転換の背景には、より安定した経営を求める日本人漁業者の志向の高まりとともに、1908 年 11 月 7 日に大韓帝国政府が「漁業法（法律第 29 号）」を公布したことがある。同法により朝鮮において初めて規定された漁業権を得るためには、朝鮮に居住していることが必要であった。朝鮮海通漁組合聯合会と朝鮮海水産組合の業務に関する規約はほぼ同様であったが、各項目における主語が前者の「通漁者」から後者の「組合員」へと変わっていた(9)。

朝鮮総督府は日本人漁業者に「移住時代」にふさわしい行動を求めた。1911 年 6 月 3 日に朝鮮総督府が公布した「漁業令（制令第 6 号）」についての朝鮮総督府殖産局長の談話は次のようであった。「通漁時代」の日本人漁業者を「漁季のみ来り漁獲を終われば直ちに帰国するという有様にて、将来永く漁業を為すとか又は一定の漁場に漁業を為すが如き考えを有せず極端に云えば斬り取り強盗の如き観なきに非ざりき」と批判し、それに対して、1910 年の日韓併合後の日本人漁業者の責務は「新日本人たる朝鮮漁民の生業を安固にし漁業の利益を享受せしむる為に必要な発展の道を講ずるの必要あると共に又一面には内地漁民をして(略-筆者-)従来^ノの弊たる濫獲酷漁を防止し漁利をして永遠に保維せしめ日鮮漁民を永続的に利益を享受せしむ」べしと説いたのである(10)。

朝鮮総督府の要請に依えて朝鮮海水産組合副組長は 1912 年の年頭所感で、朝鮮人漁業者を朝鮮海水産組合に加入させて同組合を「日鮮人^ノ合同の組合と為し更に必要の機関を各道に普及せしめて以て一層日鮮人^ノの漁業に対し之が改良発達を計り、其の利益を享受せしむべきは勿論(略-筆者-)互いに融和提携して事に従わしめ日鮮漁業者の福利増進を期せしめんとす」ることを主張した(11)。このような主張の背景には、日本人による朝鮮の水産開発が朝鮮人にも利益を与えているという自負があった。例えば、1910 年の「韓漁夫の得る利益」という一文で朝鮮海水産組合は、「韓海に於ける日本人の漁業が年々発展する為に韓人漁夫は日本漁夫の利得するだけ反対に損失する」という主張に次のように反論している。日本人が朝鮮人から購入する日用品の費用と雇用される朝鮮人の賃金の合計は年に 80

万円以上になる、日本人の漁船や漁業技術の導入により 1909 年の朝鮮人の漁獲高は四年間で三倍に達した、そして漁獲物の販路拡張や市場の拡張による利益、これらによる朝鮮人の利益は「頗る大」というのである(12)。また、1916 年に朝鮮水産組合長は、1915 年までの五年間での朝鮮人漁業者の「船数、漁獲高共七割内外増加」は、「一般産業界に於いては殆ど希有の異例とする顕著なる発展」と賞賛した(13)。

日本の朝鮮統治終了後、朝鮮から引き揚げた水産関係者は「母国の人も引き揚げ者も一つにトロケ込んで大和一致し韓国人と共に手を握って両国民の福祉増進に寄与せねばならぬ。総てを白紙にかえて仲良く水産のことに精進しよう」と呼びかけた(14)。日韓の漁業者が協調し、韓国の漁業者も利益を享受することによって韓国の反日的な対日姿勢を転換させようとするこのような主張は、朝鮮海水産組合の主張に通じるものがある。

1911 年の「漁業令」および朝鮮総督府が 1912 年 2 月 23 日に公布した「水産組合規則(府令第 13 号)」に基づいて朝鮮における唯一の水産組合となった朝鮮海水産組合は、1912 年 7 月 6 日に認可された新定款によって「朝鮮水産組合」と改称した。新定款を説明した組合理事の文章には、「旧組合は日本内地漁業者のみを以て組織したるものなるが故に之が役員及代議員は総て日本内地漁業者たる組合員なりしが」、新組合では「朝鮮人漁業者も亦均しく組合員たるに於いては随って役員及代議員たることを得べきは当然なり」とあった。また、朝鮮人の組合費は日本人の四分の一に軽減され、朝鮮人が加入しやすいよう優遇されていた(15)。朝鮮水産組合は朝鮮人漁業者に配慮していたのである。

朝鮮海水産組合には、設立以来日本政府そして 1907 年度からは韓国統監府より毎年 2 万円が補助金として支給されていたが、これに加えて、1909 年度からは朝鮮人漁業者の保護取締りのためとして大韓帝国政府からも 1 万 5 千円が支給されていた(16)。1909 年 1 月上旬には大韓帝国皇帝が釜山・馬山に行幸し、同組合に 200 円の下賜金があった(17)。同組合を大韓帝国政府が支援していた事実は、自らの活動が朝鮮人漁業者をも含めた朝鮮漁業を発展させる有益なものであるという日本人漁業者の自負を強めたに違いない。

II 朝鮮海水産組合とトロール漁業問題

トロール漁業は動力漁船が袋状の網を曳いて底魚を捕獲する底曳網漁業の一種である。筆者は 2002 年に発表した論文(18)において、1908 年に本格的な操業を開始した日本のトロール漁業が高効率であるため日本沿岸で漁業資源枯渇問題を引き起こしたこと、そのため日本政府がトロール漁船の操業を東シナ海と黄海に誘導したこと、対応をせまられた朝鮮と台湾の両総督府が 1910 年代初めにトロール漁業への対応策をとったことを概説した。本節では、トロール漁業の脅威に対する朝鮮海水産組合の対応を検討したい。

朝鮮海水産組合は、1910 年 1 月 16 日から同月 25 日にかけて開催された第 8 回通常代議員会で「韓海漁業の荒廃休廃に関する焦眉の問題」としてトロール漁船操業禁止の建議案を可決し(19)、同年 5 月 21 日に韓国統監と大韓帝国農商工部大臣にトロール漁業禁止を建議した。建議文ではまず、「日本漁民を移住せしめ斯海の啓発改良に力むると共に韓国漁民

の誘導に尽」くすとした同組合の責務が述べられ、「創始日尚浅しと雖も着々日本移住漁業者を増すと共に韓国漁民の進歩又著しきもの」ありとその功績が記された。その上で「薄資にして然も単調なる漁具漁法」の「日韓漁業者」が圧倒されて「韓国沿岸に其の業を失うの不幸に陥る」ような、「規模大にして進歩せる」トロール漁業は「到底韓海に容るべき余地」なしと強調し、沿岸でのトロール漁業「絶対禁止の法令發布」を請願した(20)。

1911年6月3日に朝鮮総督府が公布した「漁業令」および「漁業令施行規則（府令第67号）」では、トロール漁業は朝鮮総督の許可漁業と法的に位置づけられた。大韓帝国政府による、1908年公布の「漁業法」および同年11月24日公布の「漁業法施行規則（農商工部令第72号）」ではトロール漁業の法的位置づけが明記されていなかったのとは大きな違いがあった。トロール漁業への朝鮮総督府の対応が本格化したことを示している。朝鮮総督府はその後1945年の日本の統治終了まで朝鮮根拠のトロール漁業を許可しなかった。朝鮮総督府殖産局長は「朝鮮は漁業の規模組織未だ小なるを以て漁業者の産業保護の主意よりして該漁業を禁止せる也」とその理由を説明している(21)。また、朝鮮総督府は1911年6月3日に公布した「漁業取締規則（府令第68号）」で初めて朝鮮半島周辺のトロール漁業禁止区域を設定した。これらの施策は朝鮮海水産組合の要望に応えたものであった。

しかし、朝鮮在住漁業者にとって日本のトロール漁船の脅威が去ったわけではなかった。1912年1月上旬には、釜山近海の鯛縄漁場にトロール漁船が来襲し、「魚群を散逸せしめたるのみならず縄船の操業を妨げ甚だしくは縄を切断流出せしむるが如き暴行を逞しくしたるため（中略-筆者-）休漁若しくは予期の漁場にて操業し能わざりしもの多き」という事件がおこった(22)。同年3月26日から同月31日にかけて開催された第10回通常代議員会の決議により、5月29日、朝鮮海水産組合は禁止区域を侵犯して操業するトロール漁船を取り締まる警備船を釜山に常置することを朝鮮総督に請願した(23)。「内地」の取り締まりが強化されたため「巨済島近海より浦項に至る沿海」で「跋扈跳梁」するトロール漁船が増え、「魚道及び漁場の攪乱を為すのみならず漁船と衝突破壊せしめ或いは漁網曳奪切断せらるる等頻々相踵ぎ、多数の漁民の惨害を蒙り苦境に沈倫するに不幸を見るに至れり」というのが請願の理由であった。朝鮮総督府は1912年10月25日公布の改正「漁業取締規則（府令第27号）」でトロール漁業禁止区域を大幅に拡大した。

1914年1月30日、朝鮮総督府農商工部長官は朝鮮水産組合に対して、「トロール船採捕物買収加工者許可通知の件」を送付した。1914年1月27日公布施行の改正「朝鮮漁業取締規則（朝鮮総督府令第9号）」の説明であった。「魚類の需要供給を滑らかにし、その価格を調節する道を開」くため、従来禁止されていたトロール漁船の漁獲物の朝鮮内での販売を、漁獲物の加工を目的とする場合に限って、認めるという内容であった。ただし、禁止区域での操業やトロール漁船の漁獲物が鮮魚として販売されることを防ぐため「買収加工場の場所は成る可く禁漁区域線に接近せる島嶼」とし、取締りのため事業所付近に巡查を置くという条件が付されていた(24)。朝鮮総督府は「内地」を根拠地とするトロール漁業からの朝鮮在住漁業者の保護に配慮していたのである。

本稿「はじめに」で引用した覚書の別の箇所で、「韓国が日本に併合された当時、在韓国の日本人当局者達は（中略-筆者-）、韓国周辺に今般大韓民国政府が宣言したのとはほぼ一致した水域を宣言して、その水域内においてはトロール船漁獲の禁止を企図した事実のあることに対して注意すべきである」と述べて、韓国政府は李承晩ラインの正当性を主張した(25)。韓国の主張は、朝鮮総督府の定めた漁業禁止水域の中で最も広いトロール漁業禁止区域をもってすべての日本漁船を排除するというもので、海洋法から逸脱しており正当性はなかった。しかし、日本統治期に朝鮮総督府がとった「内地」トロール漁船への対応策を、韓国政府が評価していたこと自体は注目されてよい。朝鮮海産物組合と朝鮮総督府は、朝鮮人漁業者も含む朝鮮在住漁業者の利益を「内地」の漁業者から擁護したのである。

Ⅲ 朝鮮総督府と以西底曳網漁業

朝鮮総督府は動力漁船を用いた漁業、すなわち「遠洋漁業」の発展には消極的であった。【表1】を見てもわかるように、1930年代においても、「内地」・台湾に比べて朝鮮の漁船の動力化率は明らかに低い。「内地」・台湾の動力漁船が全漁船の2割を越えているのに対して、朝鮮は5%を下回っている。1941年において、台湾の動力漁船を使用した漁業の漁獲高（金額）は台湾の総漁獲高（金額）の71.5%であったのに対し、朝鮮の動力漁船を使用した漁業（「いわし巾着網」「さば機船巾着網」「さば機船流網」「いわし機船流網」「機船底曳網」）の漁獲高（金額）は朝鮮の総漁獲高（金額）の34.0%であった(26)。これらの漁業は、朝鮮総督府が1929年1月26日に公布した「漁業令（制令第1号）」および同年12月10日公布の「朝鮮漁業令施行規則（府令第107号）」では「許可漁業」と位置づけられて朝鮮総督府の管理下にあった。「併合以後の産業に対する朝鮮総督府の方針は、大企業を呼び込むよりも、中小企業や、零細企業を育てて行くということに重点を置き、漁業の場合もごく小さな漁業者を保護育成するということを目的としてやり出した(27)」という朝鮮総督府の漁業行政責任者の証言でわかるように、朝鮮「遠洋漁業」の相対的未発達には政策的なものであった。

朝鮮総督府は、沿岸漁民保護のため、とりわけ漁業資源を枯渇させる恐れの高い以西底曳網漁業に対して抑制的であった。以西底曳網漁業とは東シナ海・黄海を漁場とする底曳網漁業のことで、前節で述べたトロール漁業および、1919年に考案された二艘曳き漁船による機船（以西）底曳網漁業からなる。トロール漁業に対して、1910年代はじめに朝鮮・台湾の両総督府が操業禁止区域を設けるなどの規制を行ったことは前述した。機船底曳網漁業に対しては、1920年代半ばに朝鮮・台湾の両総督府および関東庁が操業禁止区域を設けるなどの規制を行った。一方、1920年代には中国（中華民国）政府も、日本の技術を導入して両漁業の操業を開始した。資源を枯渇させながらも収益性の高い以西底曳網漁業の規制および育成は、「内地」や各植民地の行政機関、そして中国政府の水産行政担当者にとっても重要な課題であった(28)。

【表1 動力漁船数とその漁船総数に対する割合】

| 年 | | 5噸 未満 | 5噸 以上 | 10噸 以上 | 20噸 以上 | 50噸 以上 | 蒸気 船 | 漁船総数 | 動力船総数 (割合) |
|------|----|----------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------------|
| 1934 | 朝鮮 | 223 | 225 | 743 | 124 | 3 | 0 | 43,149 | 1,318(3.1%) |
| | 台湾 | 200 | 132 | 367 | 95 | 50 | 4 | 4,367 | 848(19.4%) |
| | 内地 | 37,053 | 6,772 | 6,724 | 1,871 | 522 | 87 | 364,582 | 53,029(14.5%) |
| 1935 | 朝鮮 | 275 | 246 | 736 | 148 | 5 | 0 | 47,858 | 1,410(2.9%) |
| | 台湾 | 241 | 152 | 381 | 60 | 67 | 4 | 4,721 | 905(18.3%) |
| | 内地 | 40,658 | 6,841 | 7,154 | 2,108 | 621 | 96 | 366,019 | 57,478(15.7%) |
| 1936 | 朝鮮 | 358 | 326 | 1,091 | 235 | 5 | 0 | 49,225 | 2,015(4.1%) |
| | 台湾 | 283 | 168 | 491 | 53 | 82 | 4 | 5,206 | 1,082(20.8%) |
| | 内地 | 44,774 | 6,999 | 7,454 | 2,117 | 719 | 106 | 366,267 | 62,169(17.0%) |
| 1937 | 朝鮮 | 422 | 548 | 1,187 | 357 | 34 | 0 | 51,519 | 2,548(4.9%) |
| | 台湾 | 282 | 167 | 462 | 46 | 88 | 8 | 5,130 | 1,053(20.5%) |
| | 内地 | 48,105 | 7,196 | 7,804 | 2,295 | 802 | 97 | 364,260 | 66,299(18.2%) |
| 1938 | 朝鮮 | 525 | 557 | 1,187 | 347 | 65 | 1 | 55,883 | 2,682(4.8%) |
| | 台湾 | 303 | 197 | 492 | 59 | 135 | 8 | 5,210 | 1,194(22.9%) |
| | 内地 | 50,111 | 7,568 | 7,346 | 2,105 | 831 | 194 | 356,482 | 68,155(19.1%) |
| 1939 | 朝鮮 | 648 | 462 | 1,188 | 343 | 76 | 1 | 57,246 | 2,718(4.7%) |
| | 台湾 | 369 | 217 | 575 | 49 | 139 | 8 | 5,141 | 1,357(26.4%) |
| | 内地 | 53,767 | 7,449 | 7,195 | 2,348 | 757 | 123 | 354,729 | 71,639(20.2%) |
| 1940 | 朝鮮 | 721 | 445 | 1,229 | 366 | 89 | 1 | 58,885 | 2,851(4.8%) |
| | 台湾 | 477 | 246 | 563 | 34 | 151 | 8 | 5,467 | 1,479(27.1%) |
| | 内地 | 56,784 | 7,513 | 7,588 | 2,328 | 816 | 173 | 354,215 | 75,197(21.3%) |

〔出典：朝鮮総督府『朝鮮水産統計』、台湾総督府殖産局水産課『台湾水産統計』、農林大臣官房統計課『昭和十五年 第十七次農林省統計（1941年12月）』より藤井作成。〕

1926年4月、農林省は関係各県と植民地の水産行政担当者を東京に集めて第1回「支那東海黄海漁業協議会」を開催した。底魚資源の枯渇と中国との漁業紛争に対応したものであった。農林省は、「内地」・朝鮮・台湾・関東州合わせて、東シナ海・黄海に出漁するトロール漁船を70隻以内に、同じく機船底曳網漁船を150組（300隻）以内に制限することを求めた。この方針に、底曳網漁業振興に積極的な台湾総督府の担当者が反対したのに対して、朝鮮総督府の担当者は異議を唱えなかった。この時、朝鮮総督府の担当者は、トロール漁業は「沿岸漁業の助長保護を主とせる為許可せず」、機船底曳網漁業の「漁船は五十噸以上のものは許可せざる方針なり」と、底曳網漁業への方針を説明している(29)。実際、1937年における「内地」や各植民地の以西底曳網漁船を比較すると、朝鮮の機船底曳

網漁船は平均 18.2 トン（隻数 110 隻、総トン数 2,000 トン）で、「内地」の平均 47.6 トン（隻数 654 隻、総トン数 31,100 トン）や関東州の平均 41.2 トン（隻数 114 隻、総トン数 4,700 トン）、青島の 50.0 トン（隻数 64 隻、総トン数 3,200 トン）に比べて規模は明らかに小さかった(30)。

以西底曳網漁業振興に抑制的であった朝鮮総督府の方針に転換のきざしが見え始めるのは 1930 年代後半である。1936 年 10 月に開催された「朝鮮産業経済調査会」は「遠洋に於ける新漁場の開拓及新漁法に対する助長奨励を為す」ことを朝鮮総督府に答申し、1937 年 11 月 6 日には動力漁船導入への補助金支給を内容とする「朝鮮漁業経営費低減施設補助規則（朝鮮総督府令 173 号）」が公布施行された。そして、次の「対支水産急速実施要綱」をめぐる論議は、朝鮮総督府の方針転換を明確に示すものである。

1938 年 6 月 21 日付「対支水産急速実施要綱(31)」(以下「要綱」と略記-筆者-)は、企画院が原案を提示し、朝鮮・台湾の両総督府がこれに反論し、最終的には拓務省殖産局が作成したものと考えられる。「要綱」の内容は二つである。一つは、「東海、黄海、渤海方面漁場の資源の恒久維持の為機船底曳網漁業及汽船トロール漁業の統合調整を図る」ことであり、「内地、朝鮮、台湾、関東州、青島に於ける該当漁業の許可に付ては夫々別表に掲ぐる隻数及総噸数の合計噸数の範囲を超ゆる許可を為さざること」ことが指示された。この「別表」が【表 2】である。もう一つは、「豊富低廉なる水産物の供給を確保し併せて我方漁業權益の確立及日支経済提携協調を図る」ことであり、「支那側に於ては現有能力以上に新規許可を為さざること」が指示された。「要綱」は、1937 年に始まった日中戦争下の状況で、東シナ海・黄海を漁場とする底曳網漁業を、自らの權益を確保しながら、日本が統制しようとしたものであった。

【表 2】

| 管轄別 | | 隻数 | 合計噸数 |
|-------|----------|---------|----------|
| 内地 | 機船底曳網漁業 | 688 | 52,803 |
| | 汽船トロール漁業 | 70 | |
| 朝鮮 | 機船底曳網漁業 | 71 ? | 1,420 ? |
| 台湾 | 機船底曳網漁業 | 88 | 8,300 ? |
| | 汽船トロール漁業 | 8 | |
| 関東州 | 機船底曳網漁業 | 133 | 7,346 |
| 青島 | 機船底曳網漁業 | 64 | 3,331 |
| 日本側合計 | 機船底曳網漁業 | 1,046 ? | 73,600 ? |
| | 汽船トロール漁業 | 78 | |
| 支那側合計 | 機船底曳網漁業 | 218 ? | 2,050 ? |
| | 汽船トロール漁業 | 5 ? | |
| 合計 | 機船底曳網漁業 | 1,264 ? | 75,630 ? |
| | 汽船トロール漁業 | 83 | |

「要綱」では、1937年の操業実績に比べて、他の植民地では機船底曳網漁船の総トン数の増加が認められているのに、朝鮮のみ減少させられ、平均トン数も20トンに据え置かれている。「要綱」の原案に対して朝鮮総督府は次のように反論した。機船底曳網漁業は「隻数に於て170隻を確保すると共に当海域に於ける船は少くとも50噸以上に非ざれば操業の安固と漁業経営の有利化を期し得ざるものあるに鑑み、船型を増大せしむる必要上最小限度一隻平均50噸、合計8,500噸を保有し以て遠洋に出漁せしむることは喫緊の要務なりとす」。その理由は、「朝鮮の東海岸及南海岸に於ける本（機船底曳網-筆者補註-）漁業の操業可能区域は狹隘にして（略-筆者-）漁船を近海漁場のみに跼蹐せしむるに於ては早晚漁場資源の枯渴を來し漁業者の生活を脅威するのみならず遂には本漁業の衰滅を招來するの虞あり」。そして「朝鮮に於ては一般大衆向の魚類の供給乏しく国民保健上の見地よりするも之が増進を図るの要緊なるものある」というものである。朝鮮近海漁場の資源枯渴防止および朝鮮への食糧供給のため、機船底曳網漁船について、総漁船隻数170隻および総漁船トン数8,500トンの確保、一隻平均噸数50トンへの漁船大型化、これが朝鮮総督府の要求であった。この要求は拒絶されるが、底曳網漁業振興のため、東シナ海・黄海沿岸での漁港の修築や無線通信設備の整備、漁獲物の冷蔵設備や製氷工場の建設が進行中であることを、「要綱」で朝鮮総督府は報告している。

1930年代後半に見られた朝鮮総督府の「遠洋漁業」振興方針、とりわけ東シナ海・黄海を漁場とする底曳網漁業発展への意欲は、1948年に発足した韓国政府に継承された。韓国政府による1949年を初年とする「韓国漁業開発五カ年計画」では、1949年の30.00万トンの漁獲高を1965年には40.00万トンに増加させることになっていた。その内訳は、「沿岸」28.75万トン・「深海（遠洋と同義-筆者補註-）」1.00万トンから「沿岸」30.00万トン・「深海（同上）」8.00万トンへと、「遠洋漁業」振興に力点が置かれていた(32)。当時の韓国の「遠洋漁業」とは「トロール漁業」「機船底引網漁業」「機船鯖巾着網漁業」「捕鯨漁業」であった(33)。**【表3】**を見れば、朝鮮総督府が抑制していたトロール漁船の「導入」に韓国政府がまず着手し、機船底曳網漁船が全「導入」漁船の半分を占めていることがわかるであろう。発足当初の韓国政府は「遠洋漁業」振興に強い意欲を示した。

【表3 韓国政府の年度別船舶「導入」表】

| 年 | 1948 | 1949 | 1950 | 1951 | 1952 | 1953 | 1954 | 合計 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| トロール漁船 | 1 | | | | | | | 1 |
| 機船底曳網漁船 | | | | 63 | 6 | 24 | 7 | 100 |
| 鯖巾着網船 | | | | 32 | 4 | | 2 | 38 |
| 鮮魚運搬船 | | | | 29 | 10 | 11 | 5 | 55 |
| その他 | | | | | | 10 | 5 | 15 |
| 合計 | 1 | | | 124 | 20 | 45 | 19 | 209 |

【出典：韓国銀行調査部『4288年版 経済年鑑』（ソウル 1955年6月）より藤井作成。）

1952 年 1 月 18 日に韓国政府は李承晩ライン宣言（正式には「隣接海洋に対する主権宣言」）を発して、同ライン内での日本漁船の操業を禁止した。宣言の主要な目的は、済州島の南方および西南方の底曳網漁場から日本漁船を排除することであった。【図 A】を見れば、李承晩ラインが、①や②の底曳網漁業の好漁場を囲い込んでいるのがわかるであろう。すでに韓国政府成立前の 1948 年 1 月、鄭文基（南朝鮮過渡政府農林部水産局長）は次のように述べていた。「遠洋漁業には済州島西南東シナ海のトロール漁場の開拓と南氷洋捕鯨漁業の進出の二つがある」。このトロール漁場に「我が戦士を進出させ、日本漁夫の侵掠企図を防止せねばならない」。「この漁場は我が民族と支那民族が保護利用せねばならない特質の漁場であり、（略-筆者-）この漁場の蕃殖保護に何ら関係のない日本民族の進出は不当なのであり、我々は民族を挙げてこの漁場の保護開拓に全力を尽くさねばならない」からである(34)。当時、日本の統治終了によって朝鮮総督府が定めていた濫獲防止と資源保護のための規制が撤廃されたため、韓国沿岸では濫獲が行われて漁業資源は枯渇していた。沿岸漁業資源保護と外貨獲得のために、「遠洋漁業」とりわけ東シナ海・黄海での底曳網漁業の振興が目指されたのであった(35)。

前述したように、韓国政府は李承晩ラインについて、朝鮮総督府の定めたトロール漁業禁止線【図 B】と「ほぼ同一」と述べてその正当性を主張した。確かに、李承晩ラインの画定作業を進めた池鐵根（韓国政府殖産局漁撈課長）が作業の基礎としたのは、朝鮮総督府の定めたトロール漁業禁止線であった(36)。しかし、両者には重要な違いがある。李承晩ラインには、朝鮮総督府の定めたトロール漁業禁止線内には含まれていなかった済州島の南方および西南方の底曳網漁場が含まれていることである。韓国政府は、日本の以西底曳網漁業者からこれらの漁場を奪おうとした。二つの線の違いにこそ、朝鮮総督府から韓国政府へと継承された「遠洋漁業」振興の方針が含まれているのである。

おわりに

加藤晴子「戦後日韓関係史への一考察-李ライン問題をめぐって-」は、戦後の日韓漁業問題に関する数少ない研究論文の一つであり、多くの研究者に引用されてきた。この中で加藤は、日本統治期の朝鮮漁業について次のように記している

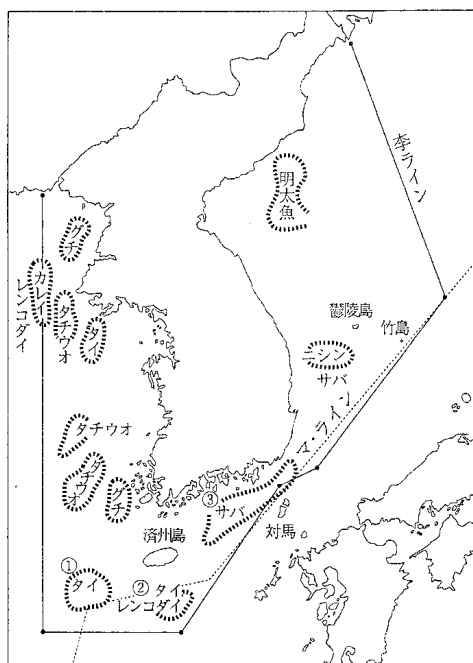
日本人は有利な立場に立って漁場を独占し、濫獲を行い水産資源の枯渇を招いた。

総督府は 1911 年及び 12 年には総督府令でトロール禁止区域を設定し、1929 年には、のちの李ラインとほぼ重なる地域をトロール漁業禁止区域、機船底引網漁業禁止区域として設定したほどであった。(37)

一昨年、竹島問題に関する研究を発表して注目を集めた玄大松も、竹島問題を表面化させた李承晩ラインを説明する際に、この記述を批判することなく引用している(38)。しかし、本稿で筆者が明らかにしてきたように、この記述には誤りがある。「移住時代」以降の日本人漁業者は朝鮮人漁業者の利益にも配慮し、朝鮮総督府は朝鮮半島沿岸の漁業者と漁業資源の保護のための施策を行った。朝鮮半島沿岸の漁業資源枯渇が顕著になったのは日本の

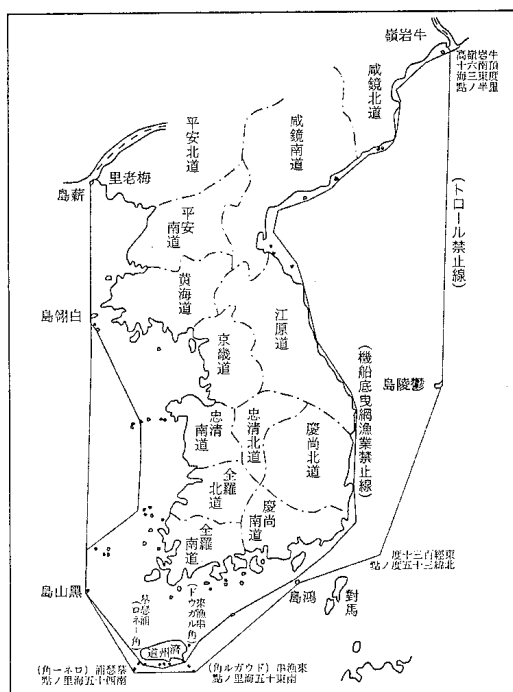
朝鮮統治終了後のことである。また、朝鮮総督府は朝鮮を根拠地とするトロール漁業を許可せず、トロール漁業禁止水域を定めて資源を枯渇させる「内地」のトロール漁船から漁業資源を守ろうとした。沿岸漁業者を保護育成するためであった。そして、朝鮮総督府のトロール漁業禁止線と李承晩ラインが「ほぼ重な」というのは事実と反する。李承晩ラインには、韓国が独占をめざした、トロール漁業禁止線の外側の底曳網漁場が含まれていた。それは、1930年代後半から朝鮮総督府が指向した「遠洋漁業」振興策を韓国政府が継承したことを示すものであった。

本稿「はじめに」で引用した韓国政府による朝鮮総督府の漁業行政非難は、日本の朝鮮統治終了後の混乱や朝鮮戦争がもたらした韓国漁業の荒廃を考慮しておらず、加藤の記述と同様に、日本統治期の漁業に関する資料を具体的に検討した結果行われたものではない。よって、韓国政府は、朝鮮総督府の漁業行政を全面否定する一方で、朝鮮総督府の「内地」トロール漁船への対応策を評価するという矛盾に陥っているのである。



【図A】李承晩ライン関係図

(拙稿「李承晩ラインから竹島問題まで、韓国の主張は正しい」と言われたら」(『韓国・北朝鮮の嘘を見破る』文春新書 2006年8月 所収)より転載。)



【図B】朝鮮総督府の漁業禁止水域

(拙稿「李承晩ライン宣布への過程に関する研究」(『朝鮮学報』185)より転載。)

註

- (1) 1952 年 2 月 12 日付「李承晩大統領宣言にたいしての日本政府からの抗議口上書にたいする韓国政府からの回答覚書書」(国会図書館調査立法考査局『レファレンス』33 1953 年 11 月) p9。韓国政府外務部『独島関係資料集(Ⅰ)-往復外交文書(1952-76)-』(1977 年 7 月)収録の該当覚書(英文 pp3~6)には引用部分は収録されていないが、外務部「隣接海洋主権宣言の妥当性及び根拠」(韓国政府公報處『週報』77 1953 年 10 月)には同趣旨の文章がある(p7p)。
- (2) 第 13 回国会衆議院水産委員会(1952 年 5 月 20 日)での発言。石原圓吉(1877~1973)は三重県和具出身、1906 年に済州島城山浦に設立されてヨード製造を行った韓国物産会社の中心的人物であった(河原典史「植民地期の済州島における水産加工業」(『青丘文庫研究会月報』213 2007 年 5 月))。
- (3) 拙稿「朝鮮引揚者と韓国-朝水会の活動を中心に-」(崔吉城・原田環編『植民地の朝鮮と台湾-歴史・文化人類学的研究-』第一書房 東京 2007 年 6 月)参照。
- (4) 『朝鮮海水産組合報』4(朝鮮海水産組合 1908 年 3 月) p3。同誌に掲載された、第二項以下の同組合の業務は下記の通りである。
 2. 組合員の通漁出願其の他手続に関する諸般の代辯をなす事
 3. 組合員の漁業に関する通信報告をなす事
 5. 組合員の紛議仲裁及調停に関すること
 6. 組合委員の風儀を矯正し彼我の和親を図ること
 7. 漁獲物販売に関し便益を図ること
 8. 漁船漁具の改良及保管をなすこと
 9. 漁場の調査探検及水族の蕃殖保護を図ること
 10. 通漁に関し功績ある者を表彰し又は組合委員の通漁中特別の功ある者に賞をなすこと
 11. 其の他組合員の共同の利益を推進するに必要な施設をなすこと
- (5) 『朝鮮海水産組合月報』21(朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1910 年 10 月) pp1~6。
- (6) 吉田敬市『朝鮮水産開発史』(朝水会 下関 1954 年 5 月) p174。
- (7) 『朝鮮海水産組合月報』21(朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1910 年 10 月) p8。
- (8) 『朝鮮海水産組合月報』24(朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1911 年 2 月) p2。
- (9) 『朝鮮海通漁組合聯合会規約 付属 貯金及為換取扱代辯方法 紛議仲裁規定遭難救護方法』では第 3 条で「本会は各府県組合を統轄し朝鮮海に於ける我漁業の改良発達を図り共同の利益を増進するを目的とす」とあり、第 4 条で以下の項目がそのための業務として掲げられていた。
 1. 漁船漁具の改良を計ること
 2. 通漁者の風儀を矯正し彼我の和親を図ること
 3. 通漁者の保護取締及遭難を救済すること

4. 通漁出願其他手続に関する諸般の代辯を為すこと
 5. 通漁者の通信及貯金為替取扱の代辯を為すこと
 6. 通漁者間の紛議仲裁及調停に関する事
 7. 通漁者の需用品供給及漁獲物販売上の便宜を計ること
 8. 通漁者の漁船漁具の保管を為すこと
 9. 漁場の調査探検及水族の蕃殖保護を図ること
 10. 漁業に関する通信報告を為す事
 11. 漁業に関し功績ある者を表彰すること
- (10) 『朝鮮海水産組合月報』27 (朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1911年6月) pp1~2。
 - (11) 『朝鮮海水産組合月報』32 (朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1912年1月) p1。
 - (12) 『朝鮮海水産組合月報』19 (釜山 朝鮮海水産組合 1910年8月) p60。
 - (13) 『朝鮮水産組合報』53 (朝鮮水産組合本部 1916年6月) p1。
 - (14) 『朝水』11 (朝水会 下関 1949年1月) p29。
 - (15) 『朝鮮水産組合月報』38 (朝鮮釜山 朝鮮水産組合 1912年9月) pp2~3。
 - (16) 『朝鮮海水産組合月報』24 (朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1911年2月) p1。
 - (17) 『朝鮮海水産組合月報』21 (朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1910年10月) p18。この行幸は、伊藤博文韓国統監も同行して、1909年1月4日から2月13日にかけて、大邱・釜山・馬山を巡ったものであった。「朝鮮統治変遷史」(『朝鮮功労者銘鑑』(阿部薫編 民衆時論社・朝鮮功労者銘鑑刊行会 1935年) 所収) には、その目的を「韓民をして新施政を諒解せしめ、日韓関係を諒知せしめ又韓帝の見聞を広め、以て民心の覚醒」をもたらすことであったと記している(p49)。
 - (18) 拙稿「日韓漁業問題の歴史的背景-旧植民地行政機関の漁業政策比較の視点から-」(東アジア近代史学会『東アジア近代史』5 2002年3月)。
 - (19) 『朝鮮海水産組合報』15 (朝鮮海水産組合本部 1910年3月) p35。
 - (20) 『朝鮮海水産組合月報』17 (韓国釜山 朝鮮海水産組合 1910年5月) p35。
 - (21) 『朝鮮水産組合月報』40 (朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1912年11月) p3。
 - (22) 『朝鮮海水産組合月報』33 (朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1912年2月) p13。
 - (23) 『朝鮮海水産組合月報』34 (朝鮮釜山 朝鮮海水産組合 1912年4月) pp49~50。
 - (24) 『朝鮮水産組合報』45 (朝鮮釜山 朝鮮水産組合本部 1914年3月) pp104~105。
 - (25) 前掲註(1)「李承晩大統領宣言にたいしての日本政府からの抗議口上書にたいする韓国政府からの回答覚書書」p10。ただし、韓国政府外務部『独島関係資料集(I)-往復外交文書(1952-76)-』収録の該当覚書(英文 pp3~6) には、引用部分は収録されていない。引用文で韓国政府が指摘したトロール漁業禁止線とは、1929年12月10日公布の「朝鮮漁業保護取締規則(朝鮮総督府令第109号)」によるものである。これは、1913年9月12日公布施行の「漁業取締規則(朝鮮総督府令第86号)」によるトロール漁業禁止線と同一である。

- (26) 拙稿「水産統計から見た日本統治期の朝鮮・台湾の漁業」(兵庫教育大学東洋史研究会『東洋史訪』13 2007 年 3 月) p103。
- (27) 穂積真六郎『朝鮮水産の発達と日本』(財団法人 友邦協会 東京 1968 年 12 月) p44。
- (28) 拙稿「李承晩ライン宣布への過程に関する研究」(朝鮮学会『朝鮮学報』185 2002 年 10 月) 参照。
- (29) 農林省水産局『大正十五年四月開催 支那東海黄海漁業ニ関スル協議會議事要録附たらば蟹ニ関スル件』(発行年不明) pp21～22。支那東海黄海漁業協議会の詳細については拙稿「支那東海黄海漁業協議会と台湾」(兵庫教育大学東洋史研究会『東洋史訪』11 2005 年 3 月) 参照。
- (30) 前掲註(29) 拙稿「支那東海黄海漁業協議会と台湾」p112。
- (31) 『中支関係書 二ノ一』と題された資料中に収録されている。この資料を研究で使用するのは拙稿が最初である。
- (32) 『韓国の漁業-その現状と未来-』(日本海洋漁業協会 1952 年)。
- (33) 李壬道『韓国遠洋漁業の水産資源』(文化印刷社 ソウル 1953 年11月) p169。李壬道は島根県立商船水産学校を経て1933年に北海道帝国大学水産専門部を卒業した。商工部水産局漁労課長の時に第2次・第3次日韓会談に韓国側代表として出席した。
- (34) 鄭文基「三面包海の水産資源 経済独立の基礎」(『東亜日報』ソウル 1948年 1 月11日)。鄭文基は1947年 8 月15日付『水産経済新聞』(ソウル)でも同趣旨の談話を発表している(「心機一転した協調を 水産局長鄭文基氏談」)。鄭文基は1898年生。旧制松山高校を卒業後東京帝国大学部農学部水産科入学、1929年に卒業した。
- (35) 前掲註(28) 参照。
- (36) 前掲註(28) 参照。池鐵根は1914年生、1936年に函館高等水産学校(現北海道大学水産学部)を卒業した。
- (37) 「戦後日韓関係史への一考察(下)-李ライン問題をめぐって-」『日本女子大学文学部紀要』29 (1980年 3 月) pp10～11。なお、引用文からは1912年と1929年に制定されたトロール禁止線の間に大きな違いがあるような印象を受けるが、実際には、1911年と1912年のトロール禁止線の違いの方が大きい。
- (38) 『領土ナショナリズムの誕生-「独島/竹島問題」の政治学-』(ミネルヴァ書房 京都 2006年11月) p86。なお、同書該当部分の前に、「朝鮮半島周辺、南シナ海の日本の漁業は、朝鮮半島の植民政策と結びついていた」という意味不明な文章がある。南シナ海の漁業は台湾総督府の施策とは関係あるが、朝鮮総督府の施策とは直接の関係はない。「南シナ海」ではなく「東シナ海」の誤りである。この記述の原典である山内康英「戦後の漁業外交と公海自由レジーム」(草野厚・梅本哲也編『現代日本外交の分析』東京大学出版会 東京 1995年 2 月)の誤りを、玄大松がそのまま引き写したのであろう。